令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
国際交流・地域 連携の推進	交流拠点都市づくりの推進	1	佐野·彦根親善都市提携50周年記念事業
		2	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業
		3	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業
		4	北関東·新潟地域連携軸推進協議会参画事業

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 1 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 2 年 6 月 18 日 政策体系コード 7212

一四刈多十	区	IJ J.H		十尺								以.	水件ボー 「	7212	
改車	H	- HIX ;	车把车	9 3 ± 4	四十十	甲椎口	0田左	20 本学		評値	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
伤争未石	מון	C = 1, . 1	多仅有	兄苦1	∃b (†) 1	疋拐	DI同平i	记心争未				総合政策部	担当課	広報•地域連携課	
基本目標	7	市民	参加に	こよる	自立し	したま	ちづくり			組織	担当係	地域連携·交流係	担当課長名	鈴木 誠蔵	
政策	2	多彩	な交流	を情	報共	有によ	りまちつ	うくり			新規事業	僕∙継続事業	新	規事業	
施策	1	国際	交流∙	地域	連携の	つ推進					実施計画事	事業•一般事業	実施計画事業		
基本事業	2	交流	拠点者	市で	うくり σ.	推進	推進				市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
		会計	款	項	目		:	予算細事業名		業	任意的事業	僕∙義務的事業	任意的事業		
1205		áл	2	1	7	/+ 田文 .	产 坦	拟古担推50 国年	□会車業	区	実力	施方法	直営		
1393		列又	2	'	′	(T = 1)	左野·廖侬親善郁巾提携5U周年記念事業				事	業分類	講座・教室・イベント等開催事業		
当年日	# <i>(</i>	ח בו	事業	LI	1年度~	D2年度	根拠				リーディン	グプロジェクト	該当なし		
里平/	期間 H31年度~R2年度 法令 条例等				市長河	市政公約	該当なし								
# F	務事業名 基本目標 政 策	務事業名 化 基本目標 7 政 策 2 施 策 1 基本事業 2 短縮コード 1395	務事業名 佐野・ 対	務事業名 佐野・彦根新 基本目標 7 市民参加に 政 策 2 多彩な交流・ 施 策 1 国際交流・ 基本事業 2 交流拠点者 短縮コード 会計 款	8事業名 佐野・彦根親善 基本目標 7 市民参加による 政 策 2 多彩な交流と情 施 策 1 国際交流・地域 基本事業 2 交流拠点都市で 短縮コード 会計 款 項 1395 一般 2 1	務事業名 佐野・彦根親善都市技術による自立し政策 2 多彩な交流と情報共産権 第 1 国際交流・地域連携の基本事業 2 交流拠点都市づくりの短縮コード 会計 款 項 目 1395 一般 2 1 7	務事業名 佐野・彦根親善都市提携5 基本目標 7 市民参加による自立したま 政 策 2 多彩な交流と情報共有によ 施 策 1 国際交流・地域連携の推進 基本事業 2 交流拠点都市づくりの推進 短縮コード 会計 款 項 目	基本目標 7 市民参加による自立したまちづくり 政 策 2 多彩な交流と情報共有によりまちづ施 策 1 国際交流・地域連携の推進 基本事業 2 交流拠点都市づくりの推進 1395 ー般 2 1 7 佐野・彦根親善単年度のみ 事業 H31年度~R2年度 根拠 法令	務事業名 佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業 基本目標 7 市民参加による自立したまちづくり 政 策 2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり 施 策 1 国際交流・地域連携の推進 基本事業 2 交流拠点都市づくりの推進 基本事業 2 交流拠点都市づくりの推進 1395 一般 2 1 7 佐野・彦根親善都市提携50周年 ###################################	務事業名 佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業 基本目標 7 市民参加による自立したまちづくり 政 策 2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり 施 策 1 国際交流・地域連携の推進 基本事業 2 交流拠点都市づくりの推進 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 1395 ー般 2 1 7 佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業 単年度のみ 事業 H31年度~R2年度 根拠 法令	務事業名 佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業 基本目標 7 市民参加による自立したまちづくり 組織	務事業名 佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業	務事業名 佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業	務事業名	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った主	な活動内容)	
	親善都市締結50周年を記念して、式典を行い、 記念品の交換を行う。	親善都市締結50周年を記念して、3 日時:令和元年8月10日(土)12時 場所:ホテルサンルート佐野(2階 出席者:45名	45分 平安(j	から (東))				
		彦根市長、彦根市議会議長 佐野市議会議員、佐野市副 ※彦根市における記念式典は台風	市長、	佐野市教育長 <u>影響で次年度</u>	: 他 に延期となった			
		活動指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 <u>(見込)</u>	R3年度 (見込)
		記念式典の開催	回			1	1	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	彦根市	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		団体数	団体			1	1	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	親善都市締結を再認識し、産業・文化面での交流機会を増やし、郷土への理解や歴史、伝統	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	文化に対する意識の向上を図る。	連携事業数	事業			3	3	
<u> </u>	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	行政の各分野における都市間の広域連携を図 り、事業の充実を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		広域連携団体数	団体			20	21	
		-		-		-	_	-

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実紀	漬)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目	漂)						
		国庫支出金	千円																
		県支出金	千円																
		地方債	千円																
		その他	千円																
		一般財源	千円						281		66								
	重	事業費計(A)	千円		0		0		281		66		0						
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費						
也	書							報償物資費	160	報償物資費	15								
投 入		事業費の 内訳						普通旅費	1	普通旅費	43		. 						
量					<u>.</u>			消耗品費	2	通信運搬費	8		. 						
_			千円		<u>.</u>			食糧費	75				. 						
		1 10/			<u>.</u>		<u>.</u>	通信運搬費	1				. 						
											ļ		.	使用料	42				
					.		.				L								
	人	正規職員従事人数	. 人.						2		2								
		のべ業務時間							50		20								
		人件費計(B)			0		0		191	76			0						
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		472		142		0						

事務事業名 佐野·彦根親善都市提携50周年記念事業 担当部 総合政策部 担当課 広報·地域連携課 担当係 地域連携·交流係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画相本に対する)	以中・以告の以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	●の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	彦根市との交流について、新たな交流機会を増やすことは、「国際交流・地域連携の推進」に結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が親善都市を締結しており、50周年を祝うために記念事業を開催することは、市が直接行うべきものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	彦根市との親善都市締結50周年を祝うことにより親善都市締結を再認識し、今後の地域連携事業の進展を図ることができるため。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	親善都市締結50周年を記念し祝うことにより、広域的な自治体間連携を再認識することができたため。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類個	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	*業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	記念事業としての規模や彦根市と他市との50周年の結果を踏まえて算出したため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	締結50周年を記念する事業であり、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	お互いの地で50周年記念式	典を行う	ことにより、終了となる。
評			
価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 集 持
	低 下 × ×

作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系コード 7212

н і ін	4712	3 I V	_	13.11		一区									X 111/X - 1	:=:=
事務	車業	Þ	毒	三十十	1世 古	T 71' 24'	F.决?	(給)	F##-12+	協議会参画	車 **	評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
平 7力	中木	:10	ĮM)	1-5-16	54%.本	上上	八旦/[1 19K/E		加俄女梦四:	学 未	担		総合政策部	担当課	政策調整課
	基本	目標	7	市民	参加/	こよる	自立	したま	たまちづくり			組	織 担当係	政策調整係	担当課長名	小田一之
政策	政	策	2	多彩	な交流	たと情	報共	有に。	ヒりまち つ	づくり			新規事業	僕∙継続事業	継	続事業
体系	施	策	1	国際	交流·	地域	連携の	の推進	生				実施計画事	■業・一般事業	_	·般事業
	基本	事業	2	交流	拠点	都市で	づくりの	り推進				事	市単独事業	•国県補助事業	市直	单独事業
	短縮	<u>ا</u> ہے	113	会計	款	項	目		予算細事業名			業	任意的事業	僕•義務的事業	任意的事業	
予算 科目	12	85		一般	2	1	7		也域東武領	鉄道沿線活性化	:協議会参画	区八	実力	施方法		直営
I	12	.00		沙又		-	,	事業				分	事	業分類	参	·画事業
事業	半石	中中的	品し	<u> </u>	事業	⊔ 17	佐 使 ~	年度	根拠 法令				リーディン	グプロジェクト	討	対当なし
計画	# +	十戊河	<mark>度繰り返し</mark> 事業 期間 H17年度~ 年度					十戊	条例等				市長市	市政公約	討	は当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	\$)	
	会員として負担金を支出している。両毛地域 の活性化について意見交換を行っている。 本会は、両毛地域7市、商工会議所及び東武 鉄道の協調による各種事業の実施により、両 毛地域の活性化を図ることを目的としている。	担当者会議(6/6、1/23)、総会	(7/25)	への参加。				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		会議出席回数	回	2	4	3	3	3
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	両毛地域 (足利市、館林市、太田市、伊勢崎市、みどり	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	市、館林市、佐野市)	加入市数	市	7	7	7	7	7
_								
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)						
趴	東武鉄道沿線の地域が相互に連携すること で、活性化が図られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		広域事業数	件	0	0	0	1	1
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図ります。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		広域連携団体数 	団体	19	19	19	20	21
	い処束要乗の無数 中部							

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(目標	票)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	80			80		80		80	80	
	車	事業費計(A)	千円		80		80		80		80		80
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			負担金	80	負担金	80	負担金	80	負担金	80	負担金	80
入		古光典の											
量											<u> </u>		
			千円								<u> </u>		
											ļ		
													
											ļ		
		7.10 W B // T 1 W											
	싰	正規職員従事人数	人		I		10		10				I
	件	のべ業務時間			30		40		40		40		40
	貧	人件費計(B)			114		153		153		153		153
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		194		233		233		233		233

事務事業名 <mark>両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業</mark> 担当部 <mark>総合政策部</mark> 担当課 <mark>政策調整課</mark> 担当係 政策調整係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 手扔手术と私 / 巨 (珠光发) 市民(76.70 1
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	昭和63年8月31日「両毛地域東武鉄道沿線開発促進協議会」設立。 平成17年7月26日「両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会」に名称を変更。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	人口の減少、少子高齢化、人口流出、モータリゼーションの進展、中心市街地の衰退、鉄道利用人員の減少などの変化がある。 活性化の方策(特にハード面)について手詰まりな状況であり、観光誘客を中心とした方策に切り替わりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	当初、両毛地域と東武鉄道とが相互に協力して、沿線の開発を推進することを主目的に協議会が設立されたが、観光に特化した協議が続いているため、今後の協議会の在り方についてどうするのかとの意見がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	平成31年度において、合同就職説明会を東京都内の東武鉄道関連施設で開催するプロジェクトが企画され
	ていたが実施されなかった。事業については継続協議となっている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	市行政の広域連携の推進に結びつく。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	本事業は両毛地域7市、商工会議所及び東武鉄道の協調による事業のため、委託するという性質のものではない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	広域として取り組むことにより効果を得られる事業であるため、妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	両毛地域と東武鉄道による共同プロジェクトを検討中。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評	** /\ 古	類似事	務事業名 北関東・新潟地域連携軸推進協議会、両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業									
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	事業の対象(参画団体)が異なるため、統合・連携はできない。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務等	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、協議会の負担金のみである。 人件費は、必要最小限の事務処理と会議の出席のみである。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市民を対象にした事業ではないので受益者負担の考えはない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	両毛地域の活性化について	一定の成	果を上げ、協議会の目的が達成され、協議会を解散することになった時、廃止することができる。									

(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 協議
コスト
削減 維持 増加
向上 〇
成 維 果 持
低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策調整課 政策体系コード 7212

·B表)		
事後評価(A·B表)		
ŧ調整課		
田 一之		
継続事業		
一般事業		
市単独事業		
業		
集		
<u>ر</u>		
,		
業業業業		

1. 事務事業の現状把握【DO】

費 人件費計(B) 千円

トータルコスト(A)+(B) **千円**

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

((1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。))										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	!)					
	栃木県、群馬県及び両毛地域6市5町による協議会を設置し、両毛地域における都市圏整備に関する調査研究・事業の推進、一体的な気運を醸成する事業の実施、広報活動等を行なう。	(市の実績)協議会への負担金の交付、会議等への出席、イベントの実施、総会の会場準備 (協議会の実績) 公共施設相互利用、ホームページの運用 両毛交流イベント(グルメシールラリー) 令和元年9月6日(金)~12月20日(金) 106日間 応募者 1,911人										
	総会、幹事会他、各部会の会議へ出席している。 る。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
		会議•研修会等出席人数	人	8	8	5	8	8				
		協議会事業数(イベント・研修 会等)	回	2	2	2	2	2				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)										
	両毛広域都市圏総合整備推進協議会 参画自治体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (<u>見込</u>)	R3年度 (見込)				
	(栃木県、群馬県、両毛地域6市5町(足利市、 佐野市、桐生市、太田市、館林市、みどり市、	協議会参画自治体数	団体	13	13	13	13	13				
	佐野巾、桐生巾、太田巾、郎杯巾、みどり巾、 板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽 町))											
le	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	こ状態にしたいのですか?)										
	県、市町の境界を越えた一体感を醸成し、広域的な都市圏が整備される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)				
	- WILLIAM TENECTOR	一体的な取組数(公共施設相 互利用など)	事業	3	3	3	3	3				
(4	D結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図ります。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)				
		広域連携団体数	団体	19	19	19	21	21				
(2)総事業費の推移・内訳											

(2	2)総	事業費の推		訳										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績)	R2年度(目標	Ę)	R3年度(目標	<u>(</u>)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	185		166			166		166	166		
	事	事業費計(A)	千円		185		166		166		166		166	
	業			項目	事業費									
投	書			負担金	185	負担金	166	負担金	166	負担金	166	負担金	166	
λ														
量		事業費の												
		サ末負の	千円								ļ			
		1 717 (ļ			
		正規職員従事人数	人		3		4		3		3		3	
	件	のべ業務時間	時間		100		104		97		97	97		

397

563

370

536

370

536

370

536

382

567

事務事業名「両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業」担当部「総合政策部」担当課 政策調整課 担当係 政策調整係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 北関東における第4の中核的都市圏を目指し、両毛地域の交通・情報基盤、都市機能等の一体的 整備を促進するため、平成4年9月22日に両毛地域20市町村(当時)及び栃木・群馬両県によって きっかけで開始しましたか? 協議会が設立され、参画している。 市町村合併により構成団体数は少なくなり(区域は変わらず)、イベントの実施が主な活動内容と ②事務事業を取り巻く環境(対象者や なっており、本来の都市圏整備という点が不明確になってきている。 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 国の「東京一極集中是正」に向けた中枢中核都市として、太田市が該当したことから、本来の目的を どのように変化していますか? 再度見直す時期に来ている。 両毛交流イベント〔ウォーキング大会(H20まで開催)、トレジャーハント(H26まで開催)、グルメシールラリー(H27から開催)〕などの開催に対しては、両毛地域の交流はもとより、圏域外からも多数参加があり好評を得ている。市単独の事業に比べ規模も大きく開催することができ、佐野市を知っていただく良い機会になっており、参加者からはイベントの継続を望 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? む声がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	協議会の存在意義・事業内容も変化しているため、各研究会特に都市圏整備研究会(係長級会議)におい
]て、本協議会のあり方について検討をし、事業の見直しを行った。今後の在り方についても引き続き検討を
	行っていく。また、これまでの決算状況から負担金の見直しが行われた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	予伤争未り争该計画【UNECK		
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由• 改善案	協議会の参画が都市間の広域連携を進め、交流拠点都市づくりに貢献するものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		民間会社や市民交流は、すでに圏域内でのつながりは深い。本事業は、行政側での自治体間交流のため委託するという性質のものではない。しかしながら、協議会の事業の内容によっては、イベントの委託など可能な場合もある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	県域を越えても地域間の交流が盛んな地域では、情報の共有や相互交流が必要なことから妥当である。また、参画市が中枢中核都市となったことから、今後の方向性を見定めた場合、ますます協議 会の意義はあると思われる。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由• 改善案	現在の事業(イベント等)だけでなく、、参画市が中枢中核都市となったことから、更に両毛広域として取り組むべき事業について研究していく必要がある。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	務事業名 両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議参画事業 現在本協議会が行っている事業は、観光誘客を目的とする部分が大きく、この部分については、上 記事業と統合、連携可能と思われる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	(本事業から観光的要素を除くことになれば、事業統合にはならない。)
効		九 事務事	
率性評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案	両毛地域の一体感醸成のための事業として、施設相互利用やグルメシールラリーを行っているが、 これらを見直すことにより事業費の削減は可能である。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	両毛圏域内の自治体間の事務であり、両毛地域内外問わず住民が対象となるため、受益者は特定 することができない。ただし、今後のイベントや事業内容によっては参加者負担も必要と思われる。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	協議会が解散、もしくは構成	11市町7	が合併したとき。又は協議会から脱退したとき事業は廃止となる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	・改善(こよる丼	期待効果	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)		止・休 の領域				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
都市圏整備研究会において、事業内容の検討を行い、事業費の精査を行った。本協議会の設置目的が不明確になってきているため、各会		向上		0		
議において提言している。 引き続き、協議会設立の目的を再認識し、解散も含め本来のあり方を 検討し、必要であれば、事業再編を図る。また、中枢中核都市の意義	F.	或 維 果 持			×	
を協議会としても検討することが求められる。		低下		×	×	

作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系コード 7212

н і ін	们面对象平皮 17位 70 平皮												XXIII.X. 1				
主教	事業名	4	北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業								評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A•B表)			
→ 12.	尹木石	11									担		総合政策部	担当課	政策調整課		
	基本目標	7	市民	参加	こよる	自立	したま	ちづくり			組	織 担当係	政策調整課	担当課長名	小田一之		
政策 体系	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり										新規事業	僕∙継続事業	継続事業			
	施 策	1	1 国際交流・地域連携の推進								実施計画事業•一般事業		一般事業				
	基本事業	2	2 交流拠点都市づくりの推進								事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業			
	短縮コード	短縮コード 会計 款 項 目				予算細事業名			業	任意的事業	美· 義務的事業	任為	意的事業				
予算 科目	1200	1289 -		設 2	-1	7	北関東·新潟地域連携軸推進協議会参画事業			区分	実力	施方法	直営				
1111	1209				•	,	心为不	、利/河北巴	3.连1万和1比延 l加·我	建 捞粬推進協議云参幽争未		事	業分類	参	画事業		
事業計画	単 年 康:	年度繰り返し		編川 事業		п	7年度~	年度	根拠 法令				リーディン	グプロジェクト	該当なし		
計画	半十尺			事業 期間	П	7年度1	十尺	条例等				市長河	市政公約	該当なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・日的・結果・各指標

(1) 争務争未の于段"日的"結果"合相信													
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元3	丰度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	<u>})</u>							
	北関東・新潟地域連携軸推進協議会が主催する研修会や物産展に参加し、北関東・新潟地域の自治体間の交流・連携や情報交換を行っている。 * 北関東・新潟地域連携軸推進協議会とは、	総会・視察研修(5/17、高崎市)、担当課長会議(2/14、高崎市)への参加 令和元年東日本台風での本市の水害発生時の人的・物的支援												
	北関東・新潟地域の19市町を会員として、相 互の機能補完や交流連携の推進、地域の特	2	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)						
	色ある発展を目的に構成している団体であ る。	会議·研修会等出席回数	回	3	2	2	3	3						
		災害支援回数	回	0	0	1	0	0						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ミすか?)	1											
	栃木県(4市町)、群馬県(7市町)、茨城県(3市 町)、新潟県(5市町)の19の会員自治体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)						
	(H28.4.1現在) (参画対象団体)	協議会会員自治体数	市町	19	19	19	19	19						
	北関東・新潟地域連携軸推進協議会													
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)												
的	北関東・新潟地域の国道網・鉄道網等沿線上 の会員自治体が、それぞれの地域資源を相	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)						
	互に活かし機能を補完しあう仕組みをつくる。	機能補完につながる協議会事 業数	事業	3	3	2	3	3						
•														
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
	行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図ります。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)						
		広域連携団体数	団体	19	19	20	21	21						
(2	り総事業費の推移・内訳													

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(目標	票)	R3年度(目	目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		20		20		20		20		20
	車	事業費計(A)	千円		20		20		20		20		20
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			負担金	20	負担金	20	負担金	20	負担金	20	負担金	20
入													
量		事業費の 内訳									<u> </u>		
						 				<u> </u>			
							ļ						
							ļ						
							ļ				_		
							<u> </u>		L.,		l .		
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間			50		50		50		50		50
	賀	人件費計(B)			191		191		191		191		191
	<u>}</u>	タルコスト(A)+(B)	千円		211		211		211		211		211

事務事業名 <mark>北関東·新潟地域連携軸推進協議会参画事業 </mark>担当部<mark> 総合政策部</mark> 担当課 <mark>政策調整課 </mark>担当係<mark> 政策調整課</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか?	北関東及び新潟地域の国道網・鉄道網の沿線上に位置する自治体が資源を相互に活かし機能を 補完する目的で平成7年2月28日設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	北関東自動車道が全線開通し、本地域の連携の必要性は、観光、産業、防災等様々な分野で大き くなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	新潟県中越沖地震、東北地方太平洋沖地震発生の際に、協議会で定めた「災害時の相互応援に関する要綱」に基づき被災した会員自治体の支援を行い、感謝いただいた。令和元年10月東日本台風により、本市が水害に被災した際は、人的・物的支援をしていただいた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	-
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	《字のみよに噂』 した ぬんさがたしていたさいた ことにかい 《字をたけのせたについて入後五廻さ
	災害の発生に際し、人的・物的支援をしていただいた。これに伴い、災害発生時の対応について今後要綱を 改正することになった。
	な正することなった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?				
目	結びついている	理由· 改善案	協議会の参画が都市間の広域連携を進め、交流拠点都市づくりに貢献するものである。			
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	本事業は、行政側での自治体間交流・連携による、新たな地域の形成を目的としているため、委託するという性質のものではない。			
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?			
	妥当である	理由· 改善案	北関東自動車道の全線開通後、新たな連携の方法や範囲を検討するので、現時点では妥当である と考える。			
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?			
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	北関東自動車道の開通により、北関東・新潟地域は現在より一体化する可能性があり、それにあわせた事業展開が考えられる。			
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評	WT 101 = 75 = 44, 1 1 = 7 18 64	類似事	- 務事業名 □両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業、両毛広域都市圏総合整備推進協議会 -			
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	平成29年度より協議会負担金の見直しが行われ、現行の活動を行うのに必要な負担金である。 また、現代の担当者で事務を執行しているが、事務量は少量であり要する時間は適正であるた			
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	め削減の余地はない。			
効						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成29年度より協議会負担金の見直しが行われ、現行の活動を行うのに必要な負担金である。			
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?			
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市民を対象にした事業ではないので受益者負担の考えはない。			
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			
合	自治体間の機能補完のシステムが完成することで協議会の目的が達成され、協議会が解散したとき終了となる。					
評価						

(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策	き
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 る。	
コスト	
削減 維持 増加	
成 維 果 持	
低 下 × ×	
	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策 廃止・休止の場合は、記入不要 ・会員自治体の、理解・協力が必要とる。 コスト 削減 維持 増加 向 上 の